

大会テーマ

「地域医療・福祉の実践——達成と今後の課題」

○日時：2020年12月5日（土）6日（日）

○開催方式：ZOOMによるオンライン開催

参加申込みは、電子メールにて件名を「日本医療福祉政策学会第4回研究大会参加」として、村上慎司（shinji.murakami アットマーク staff.kanazawa-u.ac.jp）までご連絡ください（アットマークを半角記号に置換してください）。参加方法等を返信します。

＜プログラム＞（敬称略）

2020年12月5日（土）13：30～16：30

シンポジウム『地域医療・福祉の実践——達成と今後の課題』

金沢市・石川県を中心に地域医療・福祉に関する実践をされてきた／されている、井上英夫名誉教授をはじめ四名の報告者から、これまでの活動に関する達成と今後の課題をご報告していただきます。

- ・開会挨拶：松田亮三（立命館大学、学会長）
- ・趣旨説明：村上慎司（金沢大学）
- ・基調報告：井上英夫（金沢大学名誉教授、日本高齢期運動サポートセンター理事長、医療・福祉問題研究会）
- ・報告1：広田敏雄（元「金沢市生活と健康を守る会」職員）
- ・報告2：寺越博之（石川県社会保障推進協議会）
- ・報告3：工藤浩司（石川県保険医協会）
- ・全体討論

*本シンポジウムは、日本学術振興会 基盤研究(C)「地域社会におけるケイパビリティに基づく福祉行財政の基礎理論——自治と自立の検討」、基盤研究(C)「貧困者の〈声〉の政治に関する研究—「全国生活と健康を守る会」の歴史的検討を通して」からの研究支援を受けています。

2020年12月6日（日）9：30～12：00

09：30～10：30 一般演題

「児童養護施設における労働組合の必要性」

堀場純矢（日本福祉大学社会福祉学部）

「日本におけるプラットフォーム労働の現状と今後の課題（仮）」

金湊垣（立教大学大学院）

「日本の大都市圏でプライマリ・ケアに資する高度実践看護師のコンピテンシー尺度の開発」
大釜信政（帝京科学大学医療科学部）

10：40～11：40 講演「アメリカの医療政策と病院業」
高山一夫（京都橘大学）

本年3月に法律文化社から刊行されたモノグラフ『アメリカの医療政策と病院業：企業性と公益性の挟間で』のエッセンスをご報告いただきます。

11：40～12：00 総会

<一般演題の抄録>

「児童養護施設における労働組合の必要性」

堀場 純矢（日本福祉大学社会福祉学部）

近年、児童養護施設（以下、施設）では、小規模化・地域分散化が進むなかで1人勤務や宿直が増加するなど、職員の労働環境が悪化している。しかし、それを改善するための労働組合（以下、労組）に関する先行研究は皆無に近い。そこで、筆者は全国各地の20施設の職員に対してアンケート調査を行い、労組の有無別による労働条件・労働環境の違いや、組合員と非組合員の労組に対する意識の違いなどを明らかにした。

「日本におけるプラットフォーム労働の現状と今後の課題（仮）」

金 湊垣（立教大学大学院）

プラットフォーム・エコノミーの拡大に伴い、従来の雇用労働の観点から捉えどころのない就労形態が続々登場しており、既存の労働法や社会保障制度等の見直しが喫緊の課題として浮上してきている。しかし、いわゆる「プラットフォーム労働」の捉え方をめぐる議論は、日本においてまだ熟していないと言える。以上を踏まえ、ここでは日本におけるプラットフォーム労働の現状と今後の課題について検討する。

「日本の大都市圏でプライマリ・ケアに資する高度実践看護師のコンピテンシー尺度の開発」

大釜 信政（帝京科学大学医療科学部）

超高齢化が進む大都市では、居宅医療に携わるマンパワー不足が影響し、タイムリーな医療サービスを提供できる体制が十分でない。ゆえに、一定の範囲内で自律的に診療も実践できる高度実践看護師の活用が視野に入ってくる。本研究では、訪問診療や往診に携わる診療所・病院の医師または看護師、訪問看護師、高齢者施設に勤務する看護師に対して質問票調査を実施し、探索的因子分析から高度実践看護師に必要なコンピテンシーの尺度を明らかにした。